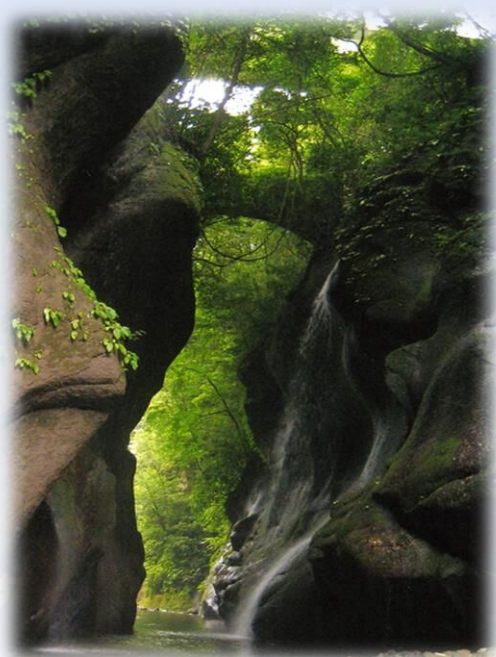


由布市 まち・ひと・しごと創生



由布市総合戦略 ～第2期版～



総合計画の目指す将来像
「地域自治を大切にした住み良さ日本一のまち・由布市」

令和2年 3月 31日 大分県由布市

目次

1	基本的な考え方	1
(1)	由布市総合戦略策定の趣旨	1
(2)	国・大分県総合戦略との関	2
(3)	第1期由布市総合戦略との関係	3
(4)	由布市総合戦略の期間	3
(5)	由布市総合戦略の推進	3
2	まち・ひと・しごと創生総合戦略と由布市総合計画との連携	4
3	基本目標と具体的な施策	5
I	由布市における安定した雇用を創出する	6
■施策1	次世代につなげよう、持続可能な仕事づくりプロジェクト	6
■施策2	あらたな就労環境・雇用支援の創出プロジェクト	7
II	由布市への新しい人の流れをつくる	9
■施策1	滞在型・循環型保養温泉地実現プロジェクト	10
■施策2	由布ならではの移住・定住プロジェクト	10
■施策3	ゆふの魅力発見・発信プロジェクト	11
■施策4	文化活動による人材育成・交流プロジェクト	12
■施策5	クアオルト推進プロジェクト	13
III	由布市での若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	15
■施策1	子どもたちを包み込む支えあい・助けあいプロジェクト	16
■施策2	『由布の学び』創造プロジェクト	16
■施策3	子育て応援住まいプロジェクト	17
■施策4	由布での出会い応援プロジェクト	18
IV	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	19
■施策1	地域安全・安心強化プロジェクト	20
■施策2	みんなで守り育てる公共交通活性化プロジェクト	21
■施策3	“市民が主体！！”コミュニティ活性化プロジェクト	22
■施策4	地域へ飛び出せ！マイレージプロジェクト	23
■施策5	地域とのつながり強化プロジェクト	23
■施策6	高齢者等の見守りプロジェクト	24
4	第2期における新たな視点（国との関係性）SDGsの推進内容	26
	アクションプラン	28

1 基本的な考え方

(1) 由布市総合戦略策定の趣旨

全国的な課題である人口減少問題は、由布市においても今後の大きな課題であり、由布市として、この人口減少社会にどのように取り組んでいくかを示すことで地方創生を成し遂げていくこととなります。

この問題に国の「総合戦略」では、政策の「基本目標」を明確に設定し、それに基づき適切な施策を内容とする「政策パッケージ」を提示するとともに、政策の進捗状況について重要業績評価指標（KPI※）で検証し、改善する仕組み（PDCA サイクル）を確立することで地方創生に取り組んでいます。（※KPI=Key Performance Indicator の略）

本市における人口推移は、1985（昭和60）年の国勢調査人口35,945人をピークに減少傾向にあり、2015（平成27）年の国勢調査人口は、34,262人まで減少をしています。

また、国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、本市の人口は、2065年には、24,534人まで減少することが推測されています。

このような状況下で、本市の人口の将来展望を示した『由布市人口ビジョン』では、「出生者数の増加」「転出者の抑制」「転入者の増加」のための政策誘導を図り、さらに、健康立市事業を推進することで健康寿命を延し、国の長期ビジョンで目標年次としている、2060年に28,000人を確保することとしました。

こうした観点から、由布市総合戦略を策定するにあたり、「基本目標」を以下の4つとします。

I 由布市における安定した雇用を創出する

II 由布市への新しい人の流れをつくる

III 由布市での若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

IV 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

この基本目標をもとに、様々な政策による効果を集約し、人口減少に歯止めをかけ、由布市のまちづくりを着実に進め、総合戦略の目標年次である2025年において、由布市として実現すべき成果（アウトカム）を重視した数値目標を設定した総合戦略を策定します。

(2) 国・大分県総合戦略との関係

I 国の総合戦略 (抜粋)

○基本目標

「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を踏まえ、総合戦略では、以下の4つの「基本目標」を国レベルで設定し、地方における様々な政策による効果を集約し、人口減少の歯止め、「東京一極集中」の是正を、着実に進めていく。

- ① 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする
- ② 地方とつながりを築き、地方への新しい人の流れをつくる
- ③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

II 大分県の総合戦略 (抜粋)

○基本目標

少子高齢化、人口減少社会に対応するため、子どもを生み育てやすい環境づくりなどを通じた自然増と、仕事づくりや快適な暮らしの環境づくり、U I J ターンなどを通じた社会増の両面から対策を進めます。また、生産年齢人口の減少や過疎化、小規模集落の増加等が進むことから、高齢者や女性など多様な人材の社会参加を一層促すとともに、集落機能の維持・強化や、特徴ある地域資源による地域活性化を図ります。

このような観点から、3つの基本目標を設定します。

- I 人を大事にし、人を育てる
- II 仕事をつくり、仕事を呼ぶ
- III 基盤を整え、地域を活性化する

III 国・大分県の総合戦略の勘案

都道府県及び市町村が総合戦略を策定するに当たっては、創生法第9条、第10条の規定により、国の総合戦略を勘案することとなります。国の総合戦略は、人口の現状及び将来の見通しを示す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を踏まえ、かつ、その実施状況を検証するための数値目標等を設定することとなっており、大分県の総合戦略においても同様に、「大分県人口ビジョン」を策定し、これを踏まえて数値目標等を設定しています。

由布市の総合戦略は、国の総合戦略に加えて、大分県の総合戦略も勘案の上、策定することになりますので、人口の現状と将来の展望を示した「由布市人口ビジョン」を踏まえ、前頁にも示した以下4つの「基本目標」を設定しました。

- I 由布市における安定した雇用を創出する
- II 由布市への新しい人の流れをつくる
- III 由布市での若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- IV 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

(3) 第1期由布市総合戦略との関係

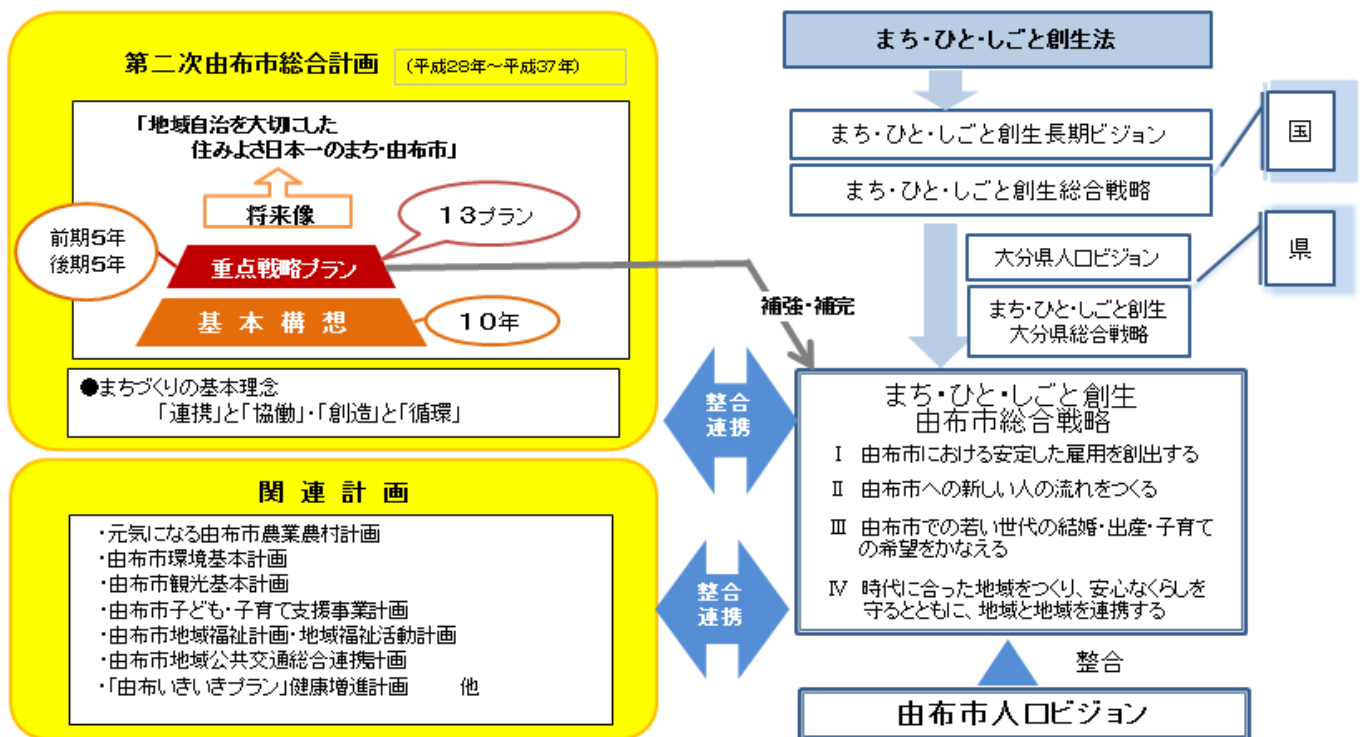
第1期総合戦略は人口減少克服・地方創生を目的とし2015（平成27）年度～2019年度（平成31年度）まで実施しました。しかしながら、依然として深刻化する人口減少や地方創生への取り組みは継続して行う必要があるため、第2期由布市総合戦略は第1期総合戦略の進捗状況及び国・県が策定した「第2期総合戦略」と整合を図りつつ策定します。

また必要な内容においては、「第二次由布市総合計画（重点戦略プラン）」についても、連携した計画として見直しします。

□総合戦略の位置づけ

総合戦略の策定にあたっては、国や大分県が定める総合戦略の基本的な考え方を基に、由布市の特徴を生かした計画づくりを行います。

また、同年度内に策定する『第二次由布市総合計画』の理念や将来像と整合性を図り、有機的な連動を図るとともに、13の重点戦略プランを補強・補完するものとして、総合戦略を位置づけます。



(4) 由布市総合戦略の期間

2020年度～2025年度の6年間とします。

(5) 由布市総合戦略の推進

由布市総合戦略の進行管理は、由布市まち・ひと・しごと創生本部「みらい戦略会議」を通じ、由布市総合計画審議会において進行管理を実施していきます。

また、総合戦略の推進にあたっては、大分県と各市町村で構成する「大分県まち・ひと・しごと創生本部」との連携を図っていきます。

2 まち・ひと・しごと創生総合戦略と第二次由布市総合計画との連携

総合戦略 基本目標	施策	対応する総合計画 (重点戦略プラン・基本構想)
I 由布市における安定した雇用を創出する	施策1 次世代につなげよう、持続可能な仕事づくりプロジェクト	重点戦略プラン 次世代につなげよう、持続可能な仕事づくりプロジェクト
	施策2 あらたな就労環境・雇用支援の創出プロジェクト	基本構想 経済の循環から地域が潤うまちづくり
II 由布市への新しい人の流れをつくる	施策1 滞在型・循環型保養温泉地実現プロジェクト	重点戦略プラン 滞在型・循環型保養温泉地実現プロジェクト
	施策2 由布ならではの移住・定住プロジェクト	重点戦略プラン 由布ならではの移住・定住プロジェクト
	施策3 ゆふの魅力発見・発信プロジェクト	重点戦略プラン 地域プロモーション推進プロジェクト ゆふツーリズム推進プロジェクト
	施策4 文化活動による人材育成・交流プロジェクト	基本構想 人や文化を育むまちづくり 重点戦略プラン 『由布の学び』創造プロジェクト
	施策5 クアオルトプロジェクト	基本構想 地域を知り、表現するまちづくり
III 由布市での若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	施策1 子どもたちを包み込む支えあい・助けあいプロジェクト	重点戦略プラン 子どもたちを包み込む支えあい・助けあいプロジェクト
	施策2 『由布の学び』創造プロジェクト	重点戦略プラン 『由布の学び』創造プロジェクト
	施策3 子育て応援住まいプロジェクト	重点戦略プラン 子どもたちを包み込む支えあい・助けあいプロジェクト 基本構想 豊かな環境の中で快適な暮らしが実感できるまちづくり
	施策4 由布での出会い応援プロジェクト	基本構想 みんなで進める！持続可能なまちづくり
IV 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	施策1 地域安全・安心強化プロジェクト	重点戦略プラン 地域防災力強化プロジェクト
	施策2 みんなで守り育てる公共交通活性化プロジェクト	重点戦略プラン みんなで守り育てる公共交通活性化プロジェクト
	施策3 “市民が主体！！”コミュニティ活性化プロジェクト	重点戦略プラン “市民が主体！！”コミュニティ活性化プロジェクト
	施策4 地域へ飛び出せ！マイレージプロジェクト	重点戦略プラン 地域へ飛び出せ！健康マイレージプロジェクト
	施策5 地域とのつながり強化プロジェクト	重点戦略プラン “市民が主体！！”コミュニティ活性化プロジェクト
	施策6 高齢者等の見守りプロジェクト	基本構想 一人ひとりの力を活かせるまちづくり

3 基本目標と具体的な施策

I 由布市における安定した雇用を創出する

- 施策1 次世代につなげよう、持続可能な仕事づくりプロジェクト
- 施策2 あらたな就労環境・雇用支援の創出プロジェクト

II 由布市への新しい人の流れをつくる

- 施策1 滞在型・循環型保養温泉地実現プロジェクト
- 施策2 由布ならではの移住・定住プロジェクト
- 施策3 ゆふの魅力発見・発信プロジェクト
- 施策4 文化活動による人材育成・交流プロジェクト
- 施策5 クアオルト推進プロジェクト

III 由布市での若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- 施策1 子どもたちを包み込む支えあい・助けあいプロジェクト
- 施策2 『由布の学び』創造プロジェクト
- 施策3 子育て応援住まいプロジェクト
- 施策4 由布での出会い応援プロジェクト

IV 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- 施策1 地域安全・安心強化プロジェクト
- 施策2 みんなで守り育てる公共交通活性化プロジェクト
- 施策3 “市民が主体！！” コミュニティ活性化プロジェクト
- 施策4 地域へ飛び出せ！マイレージプロジェクト
- 施策5 地域とのつながり強化プロジェクト
- 施策6 高齢者等の見守りプロジェクト

I 由布市における安定した雇用を創出する



(1) 基本目標

本市は、大分県の中央に位置し、福岡県等への交通アクセスの良さを最大限に生かして、農林業、観光業、商工業の支援、また、地場産業の育成などにも目を向けた施策を展開し、社会経済環境の変化にも対応することができる、持続可能で安定した雇用環境を構築することを目指します。

指標名	基準値 (H30)	目標値 (R7)
新たな雇用の創出	24 人 (累計)	60 人 (累計)

(2) 講ずべき施策に関する基本方向

■施策1 次世代につなげよう、持続可能な仕事づくりプロジェクト

農林業・商工業・観光業など様々な就労環境がある由布市において、若者から高齢者までが世代を超えて、また、職種を超えて交流し、情報共有しあいながら、生き生きと働き続けられる、魅力的で持続可能な仕事を創り出します。

その施策として、定住施策と連携し、異業種のネットワーク化、ブランド化、6次産業化の推進などの施策に取り組むことにより、雇用の確保、新規就業者の拡充、担い手育成を目指します。

■施策2 あらたな就労環境・雇用支援の創出プロジェクト

企業誘致や創業の裾野拡大など、多様な就労環境を創出し、幅広い年齢層の市民経済活動の参加を促進します。

さらに、地場産業の育成や空き店舗を利活用した商店街の活性化などの取り組みを推進します。

また、庁舎の空き部屋等を子育て環境を支援する組織の運営拠点として整備することで、新たな就労環境を生み出すとともに、ICT環境を活用したITベンチャーの創業を支援、育成し、将来へつなげる雇用環境を創出します。

(3) 具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指数

■施策1 次世代につなげよう、持続可能な仕事づくりプロジェクト

指標名	基準値 (H30)	重要業績評価指標 (KPI R7)
由布市内新規創業・就労者数 (就農を含む)	26 人 (H28～H30 累計)	60 人 (R1～R7 年度累計)
就労・就農者のマッチング件数	1 件	延べ8件
研修先となる先進農家軒数	延べ6軒	延べ10軒

① 移住就労者受入促進事業	
内容	担当
○由布市へ移住し、就労を希望する者に対して、地域の商店街の空き店舗を含めた空き家バンクや農地バンク、就労や就農、関連する研修などの斡旋が行えるよう一本化した情報収集の場と、その情報をもとに由布市への移住を一体的、統一的に支援します。 ・既存の新規就農・就労者等の状況やニーズ調査 ・新規就農を受け入れる体制づくりの支援	総合政策課 商工観光課 農政課 農業委員会
② 就農支援事業	
内容	担当
○新規就農者の確保、農業法人等の経営基盤強化を推進します。更に、新規就農者や農業法人等の若い世代で、情報の共有や研修を行い、労働者の資質の向上を目指します。 ・新規就農者支援メニュー（農業大学就学補助等）を拡大 ・新規品目の導入（ブランド化の推進） ・若い世代「農業青年ネットワーク」を構築等の支援	農政課
③ 由布市継業支援事業	
内容	担当
○後継者不在の経営者資源を把握し、由布市での就業・就農を考える次世代とのマッチングの仕組みを構築します。 ・異業種組織と連携し異業種交流の場の提供や活動を支援する助成 ・後継者不足に対応した雇用創出	商工観光課 農政課 農業委員会 総合政策課
④ 「農ある暮らし」仕事づくり事業	
内容	担当
○「農ある暮らし」に資する仕事づくりを支援し、地域内に「小さな経済」を生み出します。 ・コミュニティビジネスなどの経済の創出支援 ・農産物に付加価値をつける取り組み（6次産業化等の推進）の支援 ・新たな消費者ニーズにこたえる農産物生産への取り組み支援 ・地産地消及び由布ブランドの推進	農政課 商工観光課 総合政策課 農業委員会

■施策2 あらたな就労環境・雇用支援の創出プロジェクト

指標名	基準値（H30）	重要業績評価指標（KPI R7）
企業誘致による新規雇用	11人（累計）	20人（累計）
創業件数	5件/年	8件/年
児童館・放課後児童クラブ・子育て支援センター等の開設	22施設	23施設

① 企業立地促進事業	
内容	担当
○立地企業に対する補助を行い、企業誘致を促進し、雇用の創出を図ります。 ・企業誘致の促進 ・地場産業の育成	総合政策課 商工観光課
② 創業支援事業	
内容	担当
○由布市内で創業する意欲がある創業希望者を呼び込み、空き店舗等を活用した創業を支援することで市内経済の活性化を図ります。 また、廃校や、庁舎空き部屋を活用して、ITベンチャー相互の交流、協力が行える「ITビレッジ」「ITサロン」を開きITベンチャーを支援します。 ・本市独自の創業基盤整備の支援 ・創業支援セミナーの開催 ・商工会等の関係機関との連携による創業促進	商工観光課 農業委員会 総合政策課
③ 就労環境創出事業	
内容	担当
○本庁舎移行後の挟間庁舎・湯布院庁舎の空き部屋を、子育て環境を支援する組織などの運営拠点として整備し、あらたな就労環境を生み出します。 ・毎日型子どもルーム、放課後児童クラブ、子育て悩み相談室などの開設 ・女性、シニア世代、障がい者などの就労相談支援室の開設	子育て支援課 福祉対策課 商工観光課 総合政策課

用語解説

- ・**6次産業化**=第1次産業である農林水産業が生産だけでなく、加工食品の製造・販売やサービス産業などの第2次産業、第3次産業にまで踏み込むこと。
- ・**ICT環境**=Information and Communication Technology(インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー)の略で、これまでの情報技術(IT)にコミュニケーション(C)を加えたもの。
- ・**ITベンチャー**=ベンチャービジネスの略。大企業では実施しにくい創造的、革新的な経営を展開する中小企業のこと。ITベンチャーとはIT(情報技術)を活用した創造的な事業のこと。
- ・**就業者のマッチング**=雇用をしたい企業と、就職したい希望者のニーズが合致すること。また、それが成約すること。

Ⅱ 由布市への新しい人の流れをつくる



(1) 基本目標

由布市のブランド力でもある、由布院温泉を核とした持続可能な観光まちづくりと連携した施策を展開し、観光交流者の「滞在時間の延長」や、農家民泊等を推進することによる「週末移住」へとつながる取り組みを進めます。

さらに、由布市の魅力を発信することが重要であり、情報発信を充実させることで、交流人口の増加を図り、魅力ある由布市を知ってもらうことにより、若者・移住者等が定住できるような環境整備を目指します。

指標名	基準値 (H30)	目標値 (R7)
年間観光客数	4 4 2 万人	4 5 0 万人

(2) 講ずべき施策に関する基本方向

■施策1 滞在型・循環型保養温泉地実現プロジェクト

温泉と自然環境等を最大限に活用し、質の高い滞在型の保養地づくりを目指すため、観光客の受け入れ体制を整備することにより、日本人観光客及び訪日外国人観光客が、訪れやすく、また、長く滞在したい・何度でも訪れたいと感じるまちを目指します。

■施策2 由布ならではの移住・定住プロジェクト

県外・市外からの移住希望者に対し、由布市の魅力を発信し、由布市への移住・定住を目指します。また、住環境や受け入れ側の体制を整備することにより、移住・定住者及び受け入れ側の両者がともに住みやすさを実感できるまちを目指します。

■施策3 ゆふの魅力発見・発信プロジェクト

由布市に住む人が、由布市の魅力を発見し、磨き上げ、誇りを持って市内外へ情報発信することにより、また、国内外を問わない観光客受け入れ体制の充実及び情報発信を確立することにより、交流人口の増加を目指します。

■施策4 文化活動による人材育成・交流プロジェクト

スポーツや伝統文化（神楽等）を通しての人材育成、アスリートや伝統文化継承者の育成に取り組むことにより、市民の活力を導きだし、由布市における文化の新たな魅力づくりを目指します。また、スポーツ強化合宿等の受け入れや神楽大会の開催などにより、交流人口の増加を目指します。

■施策5 クアオルト推進プロジェクト

地域資源を活用し地域住民や来訪者の健康増進を図る質の高い滞在型の健康保養地である「日本型クアオルト」のまちづくりに取り組む数少ない自治体として、日本クアオルト協議会加盟自治体と連携し、日本型クアオルトの拡大・発展を目指します。また、由布市クアオルト事業の拡大・発展に向け、情報発信を行うとともに、クアオルトプログラムづくりに取り組み、産業の創出や交流人口の増加を目指します。

(3) 具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指数

■施策1 滞在型・循環型保養温泉地実現プロジェクト

指標名	基準値 (H30)	重要業績評価指標 (KPI R7)
観光消費額	15,641 百万円	15,924 百万円
年間宿泊客数	98.3 万人	99.8 万人

① 観光受入環境基盤整備事業

内容	担当
○国内外の観光客向け案内標識の設置、交通環境の整備、「滞在型・循環型保養温泉地」としての受入環境の充実に取り組みます。 ・受け入れ環境整備の推進	商工観光課 関係課

② 観光情報発信の確立及び一元化事業

内容	担当
○正確な観光動態数値等に基づく、科学的データ分析による戦略的な情報発信すべき内容の検討と、実施する組織体制づくりに取り組みます。また、観光客動態と経済活性化とを結びつけた情報発信の調査・検討に取り組みます。 ・分析データに基づいた情報発信事業の推進 ・経済活性化にむけた情報発信事業の推進	商工観光課 関係課

③ 観光人材育成事業

内容	担当
○訪日外国人観光客、国内旅行者対応等のガイド組織等との連携及び情報交換を実施することにより、より深い細やかなおもてなしを目指します。	商工観光課 関係課

■施策2 由布ならではの移住・定住プロジェクト

指標名	基準値 (H30)	重要業績評価指標 (KPI R7)
人口動態における社会動態の推移数	46 人 (転入増)	±0 (転入・転出均衡)
空き家バンクの新規登録件数	年29 件	年30 件
移住定住施策を活用した移住定住者数	年38 人	年45 人

① 移住定住推進事業	
内容	担当
○市民の定住化を図る仕組みづくりに取り組むとともに、住環境の強みと受入れ側の状況等を明確にしたPRを展開します。また、移住希望者と受け入れる地域や就労先企業等へのマッチング、さらには、受け入れ地域の環境整備に取り組みます。 ・移住定住にむけた、パンフレット作成等PR事業の推進	総合政策課 地域振興課 建設課 子育て支援課
② 空き家利用による移住・定住化事業	
内容	担当
○空き家バンクのさらなる利活用に取り組みます。また、空き家登録の募集、住居に関する移住希望者のニーズ把握、情報発信、空き家を活用した体験型宿泊の基盤構築等に取り組みます。 ・空き家バンクの登録への取り組み ・空き家の調査 ・空き家バンク利用者の拡充の取り組み ・空き家利活用拠点整備事業の推進	総合政策課 地域振興課
③ UIJターン推進/関係人口創出事業	
内容	担当
○由布市には多くの魅力があるにも関わらず、生活環境の利便性を求め都市部への人口流出が増加しています。そこで、自然環境の豊かさなど、魅力をPRし、都市部からの移住を推進します。また、空き家バンク利用者等に対し、リフォーム費等を助成し、移住定住者の立場に立った一体的な移住定住支援体制の構築を行い、移住定住を促進します。 ・由布市の魅力をPRし、都市圏等からの移住を推進 ・ふるさとワーキングホリデー等の実施による関係人口の創出 ・空き家バンク利用者等に対するリフォーム費等補助事業 ・移住コンシェルジュの配置 ・拠点整備事業の実施	総合政策課 地域振興課 農政課 関係課

■施策3 ゆふの魅力発見・発信プロジェクト

指標名	基準値 (H30)	重要業績評価指標 (KPI R7)
外国人宿泊者数	209,303人	213,090人
アプリ利用者数	4,787人	6,000人
農泊数	年1,200泊	年6,000泊

① インバウンド受入環境整備事業	
内容	担当
○公共施設・飲食店の表示の多言語化、市民のおもてなし意識の向上、外国人観光客向けの観光・体験メニューを検討・充実し、交流人口の増加、地域産業の活性化、地域のイメージアップ、国際交流・親善などの経済効果を向上に取り組みます。	商工観光課 総合政策課 関係課

- ・公共施設、飲食店の表示の多言語化、市民のおもてなし意識の向上、外国人観光客向けの観光・体験メニューの検討・充実の推進
- ・交流人口の増加、地域産業の活性化、地域のイメージアップ、国際交流・親善などの経済効果を図る取り組みの推進

② 地域プロモーション推進事業

内容	担当
○情報発信施設(Wi-Fi)の整備を行うとともに、携帯端末用の多言語アプリケーションを開発し、観光情報や伝統芸能である神楽情報、プッシュ配信によるイベントや災害情報を発信し、地域プロモーションの充実に取り組みます。 ・情報発信施設(Wi-Fi)の整備 ・携帯端末用の多言語アプリケーションの開発 ・観光情報や伝統芸能である神楽情報の配信 ・プッシュ配信によるイベントや災害情報の発信 ・由布市の魅力を効果的に市内外へプロモーションしていくための由布市内外を含めた仕組み、体制の構築 ・市民、行政・企業・団体、大学等の連携により、国内外に向けた戦略的なプロモーション活動の試行 ・地域単位やテーマごとで、それぞれの魅力を知り、磨き上げる機会の創設 ・由布市全体で由布市の魅力について議論し、共有できる機会の創設 ・市民や企業向けの講座、講習会の開催 ・地域の受け入れ体制の構築	総合政策課 商工観光課 関係課

③ 都市と農村の交流促進事業

内容	担当
○由布市におけるツーリズムを推進させ、観光関係団体と連携を図り、インバウンドを含めた観光振興と農村の活性化を図る。また、地区住民が一体となって農泊客を受け入れる「由布市版農泊スタイル」を確立して、都市と農村の交流人口の増加を目指します。 ・観光関係団体と連携を図り、インバウンドを含めた観光振興と農村の活性化を図るためのグリーンツーリズムの推進 ・地区住民が一体となった農泊客を受け入れる「由布市版農泊スタイル」の確立 ・受け入れ地域、来訪者等を対象とした意向、ニーズ調査及び関係者における調査結果の共有 ・グリーンツーリズム推進体制の構築 ・グリーンツーリズムメニューの企画、実施 ・グリーンツーリズムメニューのパッケージ化とPR活動の実施	農政課 地域振興課 商工観光課

■施策4 文化活動による人材育成・交流プロジェクト

指標名	基準値 (H30)	重要業績評価指標 (KPI R7)
ジュニアアスリートの育成	—	5名

強化合宿の誘致、受け入れ団体数	10 団体	18 団体
イベント参加者数	14,000 人	16,000 人
① 競技スポーツ振興事業		
内容		担当
○将来、オリンピック等の国際大会や国民体育大会等の全国大会で活躍できるジュニア選手を発掘し、育成強化を図り、トップアスリートへの育成を目指します。 ○トップアスリートの合宿誘致やトップ指導者を招聘して、レベルの高いプレーを身近で体感する機会をつくり、選手、指導者の育成、士気高揚競技力の向上に努めます。 ・ジュニアアスリート発掘事業 ・一流プレーを身近で体感推進事業 ・スポーツ指導者の育成及び資質向上事業 ・スポーツ関連施設等整備事業		スポーツ振興課 関係課
② スポーツ・レクリエーション活動推進事業		
内容		担当
○2019 年ラグビーワールドカップ、2020 年東京オリンピック開催などによる、スポーツに対する意識や興味など、国民規模での盛り上がり契機として、自分のライフステージに応じた「気軽なスポーツ・レクリエーション活動」に親しみ、運動習慣の定着、楽しさや喜びを味わい、心身の健康体づくり、健康寿命の延伸、生活の質の向上に向けた活動を通じ「健康立市 由布市」を推進します。 ○利用者が安全にスポーツ・レクリエーション活動に取り組める施設の環境整備を進めます。 ・スポーツ大会交流事業・健康立市（マイレージ）事業 ・スポーツ・レクリエーション推進事業 ・スポーツ施設等管理整備事業		スポーツ振興課 関係課
③ 伝統文化継承・交流事業		
内容		担当
○由布市内に伝わる郷土芸能を通じて、市民及び市外交流者数を確保し、且つ、伝統文化を継承していきます。 ・伝統文化体験事業 ・文化・芸能記録保存事業 ・文化交流事業		地域振興課 社会教育課

■施策 5 クアオルト推進プロジェクト

指標名	基準値 (H30)	重要業績評価指標 (KPI R7)
クアオルトプログラム数	1 事業	2 事業
クアオルト事業による交流人口 ※全国大会開催時参加人数	714 人 (累計)	1,000 人(累計)

① 日本型クアオルト推進事業	
内容	担当
○日本型クアオルトは、日本の風土や社会風習・伝統文化に適合し、様々な地域資源を活用しながら、医科学的な裏付けを持つ健康づくりプログラムを提供する滞在型で質の高い生活環境を有した健康保養地と位置付けられています。日本クアオルト協議会加盟自治体と連携し、日本型クアオルトの普及・拡大を目指します。 ・日本クアオルト協議会のホームページの作成及び情報発信 ・日本型クアオルトの普及・拡大に向けた視察等の対応 ・日本クアオルト協議会大会の開催 ・共同プロモーションの実施	総合政策課 関係課
② 由布市クアオルト推進事業	
内容	担当
○由布市のクアオルトは、温泉と自然環境等を最大限に活用し、質の高い滞在型の保養地づくりを目指すため、環境と景観を保全し、健康と医療を結び、観光の総合産業化など、様々な分野のまちづくり施策を推進することにより、市民も来訪者も健康で快適な暮らしと時間が実感できる、住んでよし、訪れてよしと思える取り組みを進めます。 ・中核施設である、健康温泉館の整備事業の実施 ・3地域における、ウォーキングコースの整備及びそのコースを活用した事業の実施 ・市民と協働で取り組むクアオルトプログラムづくり ・観光ウォーキングコースと地産地消の検討 ・エビデンスを生かした健康づくり事業の推進 ・クアオルト事業推進のための人材育成 ・由布市のクアオルト情報の発信 ・各種クアオルトプログラム事業に取り組む、民間・団体等への支援 ・クアオルト事業推進体制の整備	総合政策課 健康増進課 商工観光課 関係課

用語解説

- ・ **UIJターン**=Uターン（地方から、都市へ移住した後、再び地方へ移住すること）、Iターン（地方から都市へ移住すること、またその逆）、Jターン（地方から都市へ移住した後、地方近くの都市へ移住すること）の総称。
- ・ **アプリ**=アプリケーションの略。スマートフォンやタブレットなどの携帯端末において、具体的な作業を目的としているソフトウェアのこと。例えば、「通話アプリ」「メールアプリ」など。
- ・ **インバウンド**=日本国外から日本に入ってくる旅行者のこと。
- ・ **Wi-Fi環境**=無線の電波によるインターネット環境を提供する情報発信施設
- ・ **クアオルト**=ドイツ語で「療養地・健康保養地」のこと。温泉や蒸気、気候、海等の種類があり、自然を活用し自然治癒力を高める滞在型の療法。

Ⅲ 由布市での若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる



(1) 基本目標

子どもは、私たちに喜びと活力を与えてくれる宝であり、将来の由布市を担う大切な財産です。すべての子どもたちが健やかに育ち、笑顔を絶やさないことは、誰もが願うことであり、そのための環境をつくることは私たちの責務です。しかし、地域におけるつながりの希薄化や少子化、核家族化の進行等により、子育てに対する保護者の不安感や負担感が増大し、さらに、両親の共働きやライフスタイルの変化により、子どもたちが安全に安心して過ごせる居場所が少なくなってきました。そのような中、県都大分市の隣接市である条件を強みとし、若者の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる為の子育て環境の整備を進め、若者の定住政策を推進するとともに、出生数を上げていくことを目指します。

指標名	基準値 (H30)	目標値 (R7)
出生数	266人	300人以上/年

(2) 講ずべき施策に関する基本方向

■施策1 子どもたちを包み込む支えあい・助けあいプロジェクト

子育ての第一義的責任を担うのは保護者であり、そのための家庭教育と職場環境におけるワークライフバランスを実現し多様な生き方が選択・実現できる社会の推進を図り、かけがえのない存在としての家族づくりをサポートします。

核家族化や両親共働きの増加に伴う、保育サービス充実や放課後の子どもたちの居場所づくりに対するニーズに応える一方、家庭で保育している保護者が孤立しないための環境整備の充実を目指します。

地域の宝である子どもを中心に、地域全体が世代を越えてつながり合い、子どもの成長を支え合う地域づくりを目指します。

■施策2 『由布の学び』創造プロジェクト

学校が抱える課題や問題に対して、地域の力や専門性をもつスタッフと協働し、学校の教育力及び組織力の向上を目指し、学校・家庭・地域が協働した取り組みを推進します。

また、子どもたちが、由布市の自然、歴史、地域文化、まちづくりの歴史等について学び、自分たちのまちに愛着を持ち、故郷を誇りに思う心情の育成を目指します。

さらには、学校・家庭・地域の相互連携による協育を推進します。特に、地域と家庭における教育力の向上を目指します。また、生涯学習支援を通じて、成人や高齢者への学習機会を提供し、市民自らが生涯にわたり学び続けることができる環境を構築します。

■施策3 子育て応援住まいプロジェクト

子育て世代を支援する、安価な住宅用地の確保を行い、子育て世代の支援とともに、定住と移住へ繋がる支援として推進します。また、3世代が安心して暮らしていける施策に取り組み、家族で子育てができる環境づくりに取り組みます。

■施策4 由布での出会い応援プロジェクト

日本の恋愛結婚の割合は、結婚全体の9割。20代～40代の未婚者のうち、男性の約80%、女性の約65%に恋愛のパートナーがおらず、その割合はさらに増え続けています。このことは、未婚率の上昇や出生率の低下の原因のひとつと考えられています。現代社会の中で、パートナーを見つけることは簡単なことではありません。そこで、民間の団体等の主導による、若い世代が結婚へ結び付けられる出会いを応援し、結婚、出産、育児への切れ目ない支援へ繋げられるスタートの事業として取り組みます。

(3) 具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指数

■施策1 子どもたちを包み込む支えあい・助けあいプロジェクト

指標名	基準値 (H30)	重要業績評価指標 (KPI R7)
子どもの居場所づくり (児童館、放課後児童クラブ、子育て支援センター等)	20施設	22施設
子育てと仕事を両立できる環境づくり (認可保育所施設、病児病後児施設)	11施設	13施設

① 子どもの居場所づくり事業

内容	担当
○既存公共施設の利活用等の中で、安全で安心して過ごせる子どもの居場所づくり (児童館、放課後児童クラブ、子育て支援センター、図書館、公園施設等) の充実・拡充を推進します。 ・子どもの居場所づくり整備事業	子育て支援課 社会教育課 教育総務課 学校教育課 建設課など

② 子育てと仕事を両立できる環境づくり事業

内容	担当
○すべての女性が輝く社会の推進に向けて、安心して妊娠・出産・子育てができる環境整備を進めます。その中で、保育施設の待機児童発生防止に向けた取り組みを進めるとともに、病児病後児保育施設の市内開所に向けた調査研究を進め、子育てと仕事の両立ができる環境づくりを推進します。 ○また、市内公立幼稚園の預かり保育のさらなる拡充を検討することで、未就学児の居場所の選択の幅を広げ、子育てをしやすい環境の整備を進めます。 ・子育てと仕事の両立支援事業	子育て支援課 学校教育課 健康増進課

■施策2 『由布の学び』創造プロジェクト

指標名	基準値 (H30)	重要業績評価指標 (KPI R7)
児童・生徒の「地域活動への意識調査」結果	小：15.3% 中：15.5%	小：30% 中：30%
不登校児童・生徒の「出現率」	小：0.6% 中：2.8%	小：0.3% 中：1.5%
「由布の学び検定」の実施人数	25人	80人
地域人材派遣数	3,383人	3,700人

① 地域と協働した学校づくり推進事業

内容	担当
○学校・家庭・地域が連携した取組を推進し、コミュニティ・スクールや、チーム学校の推進により、教育課題の解決を目指します。また、地域人材の活用等により、地域全体で教育する体制づくりを推進します。 ・連携型中高一貫教育推進事業	小中学校 社会教育課 学校教育課等

・学校子ども支援センター事業	
② 郷土学習の推進事業	
内容	担当
○子どもたちが、地域の事を学び愛着を持つための地域協育の取組として「由布の学び検定」を実施し、未来を担う人材の育成を目指します。また、地域の歴史文化資源を活かした地域学習を推進するための取組を行います。 ・「由布の学び検定」推進事業	小中学校 社会教育課 学校教育課等
③ 地域・家庭の協育力向上事業	
内容	担当
○学校・家庭・地域がネットワークを形成し、相互連携をしながら子どもたちの育ちを支援するために、地域「協育力」向上推進事業や、「子ども読書活動推進事業」を推進し、地域による協育を目指します。また、生涯学習支援を通じて、市民自らが生涯にわたり学び続けることができる環境を構築します。 ・地域「協育力」向上推進事業	社会教育課 学校教育課等

■施策3 子育て応援住まいプロジェクト

指標名	基準値 (H30)	重要業績評価指標 (KPI R7)
住宅戸数	—	20棟

① 住宅用地等ニーズ調査推進事業	
内容	担当
○子育て世代が安心して暮らせる環境整備を推進するため、対象世代が求める住環境等を中心にニーズ調査を実施します。この調査結果を基に住宅用地推進事業への取り組みを推進します。 ・子育て世代住環境ニーズ調査事業	総合政策課 地域振興課 建設課 子育て支援課
② 住宅用地推進事業	
内容	担当
○住宅用地等ニーズ調査推進事業を基に、子育て世代が求める住宅用地として、整備・開発に取り組みます。また、子育て世代を支援する、安価な住宅用地を確保することで、定住と移住へ繋がる支援として推進します。 ・住宅用地確保事業	総合政策課 地域振興課 建設課 子育て支援課
③ 3世代暮らしの応援推進事業	
内容	担当
○核家族化、共働きの環境の中、家庭における子育ての時間が減少しています。3世代同居等を応援推進することにより、親世代の育児負担の軽減、共働きによる収入の向上、祖父母世代は、孫と関わる生きがいや老け込み防止、孫世代は、家族との関わる時間が増え、情操教育が行える環境づくりを支援・推進します。	総合政策課 地域振興課 子育て支援課

- ・3世代の同居等奨励事業
- ・同居住宅等増改築補助制度

■施策4 由布での出会い応援プロジェクト

指標名	基準値 (H30)	重要業績評価指標 (KPI R7)
お見合いパーティーや街コン等開催の支援数	—	5回

① 由布での出会い応援事業

内容	担当
○由布市及び広域（県域）における、NPO や団体・業者などによるお見合いパーティーや街コン、婚活等の事業を実施することの支援をします。また、市内におけるデートスポットやデートツーリズムの発掘・創出を目指します。 ・出会い応援事業 ・新たなツーリズム発掘事業	総合政策課 地域振興課

用語解説

・**病児病後児保育施設**=通常の保育施設では預かれない病気の子どもや、病気からの回復途中だが本来の状態

に戻っていない子どもを預かる施設。

・**連携型中高一貫教育**=中学校と高校が、従来のそれぞれの制度に加えて、中学校教育と高校教育を合わせた

6年間を一貫した教育課程や学習環境、教員・生徒間の交流の下で学ぶことができるようにした教育制度。
本市では、由布市内の各中学校と由布高校が取組を行っている。

Ⅳ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する



(1) 基本目標

安心な暮らしを守るため、地域防災力の強化や利便性の高い公共交通の実現を目指します。さらに健康づくりに取り組みやすい環境整備により健康寿命の延伸を目指します。また、地域の連携や、広域化する行政課題に対応するため、大分都市圏での拠点機能の強化や広域連携等の推進を図ります。

指標名	基準値 (H30)	目標値 (R7)
地域協議会の設立	1 地区	4 地区

(2) 講ずべき施策に関する基本方向

■施策1 地域安全・安心強化プロジェクト

自主防災組織の充実にあたっては、災害の種別、地域の自然条件、社会的条件、住民の意識等が、地域によって様々であることから、地域の実情に応じた防災組織の強化を行い、「自助」「共助」の意識醸成により地域防災力の強化を推進します。また、同時に消防団の強化や地域の様々な団体と連携を図り、活動の活性化や継続につなげていくことにより安全・安心な地域づくりを目指します。

■施策2 みんなで守り育てる公共交通活性化プロジェクト

適宜利用者のニーズに応じた路線、ダイヤ等の工夫を図り、高齢者の生きがいづくり事業等とタイアップすることによりコミュニティバスの利用者増加を目指します。また、収支率が改善しない路線は、新たな交通モードへの切り替えに向けた検討を進めます。

■施策3 “市民が主体！！” コミュニティ活性化プロジェクト

地域の課題解決のため、住民主役の新たなコミュニティ組織として、地域協議会の設立を推進します。また、地域ビジョンの策定や地域リーダーの育成を行い、コミュニティの活性化を目指します。

■施策4 地域へ飛び出せ！マイレージプロジェクト

市民一人ひとりが、積極的にマイレージ事業に参加し、身近なコミュニティで声をかけあい、共に健康づくり等に取り組むことにより、マイレージ事業の拡充に取り組みます。また、リーダーを育成することにより、身近な健康づくりや、各種団体と連携したコミュニティ活動を支援します。

■施策5 地域とのつながり強化プロジェクト

多様化する住民ニーズや広域化する行政課題に対応するため、広域連携や産学官連携を推進します。また、ふるさと回帰のきっかけづくりの支援と高校生と地域との繋がり促進を行うことで、定住意識の醸成を目指します。

■施策6 高齢者等の見守りプロジェクト

住み慣れた地域で安心して生活し続けられるよう、地域全体で見守りネットワークを構築します。また、見守りネットワークを構築することにより、認知症を含めた高齢者・その家族にやさしいまちづくりを推進します。

(3) 具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指数

■施策1 地域安全・安心強化プロジェクト

指標名	基準値 (H30)	重要業績評価指標 (KPI R7)
自主防災組織数	54組織	65組織
防災士配置自治区数	98地区	120地区
防災訓練・研修回数	44回	65回
防災教育回数	10回	12回
消防団員研修・訓練回数	8回	12回
消防団員充足率	95.5%	95.5%

① 自主防災組織活性化推進事業

内容	担当
○地域や近隣の人々が互いに協力し合いながら、防災活動に取り組み、地域での防災力を高める為の自主防災組織づくりを推進します。 ・自主防災組織の結成および活動の推進 ・自主防災組織資機材等整備事業の推進	防災安全課 地域振興課等

② 地域防災リーダー（防災士）育成事業

内容	担当
○地域防災活動の中心的役割を果たす防災士の養成を行います。また、地域の実情に合った自主防災組織の啓発活動や防災訓練の企画立案等を実施できるような防災士の育成を目指します。 ・防災士養成研修の推進 ・防災士スキルアップ研修の推進	防災安全課 地域振興課等

③ 防災訓練実施推進事業

内容	担当
○自主防災組織等が中心となって、各機関と連携した訓練等の計画策定や、その計画に基づく事業実施を推進します。 ・各地区における防災訓練の推進	防災安全課 地域振興課等

④ 防災教育推進事業

内容	担当
○各機関が連携をとり、各世代に応じた継続的な防災教育を推進します。	防災安全課 学校教育課 地域振興課等

⑤ 防災情報告知システム整備事業	
内容	担当
○防災情報伝達手段の多重化に向け、市全域における新たな防災情報告知システムの構築を行い、市民の安全・安心や早期避難促進に繋げていきます。	防災安全課 地域振興課等
⑥ 消防団活動推進事業	
内容	担当
○消防団員装備品の充実や地域の消防施設の整備等を行い、消防団員の確保や消防団活動の充実・強化に取り組みます。 ・消防団活動事業の推進 ・消防施設整備事業の推進	消防本部 地域振興課等

■施策2 みんなで守り育てる公共交通活性化プロジェクト

指標名	基準値 (H30)	重要業績評価指標 (KPI R7)
コミュニティバスの運行に合わせたイベントの開催を行う等の事業実施	1事業	10事業
コミュニティバス運行回数券等の交付	0件	100件
免許返納者へのタクシー補助券の交付	112件/年	120件/年
コミュニティバス年間利用者数	39,356人	45,000人

① コミュニティバス利便性向上・合理化事業	
内容	担当
○コミュニティバスの路線やダイヤ等の工夫を図ることにより、市民の公共交通への再認識と利便性の向上を目指します。また、同時に収支率の改善が見込めない路線の見直しを進めます。 ・交通対策会議の充実 ・回数券・割引パスポート導入事業の推進 ・大分都市広域圏協議会との連携	総合政策課 地域振興課
② 新たな交通モードによる持続可能な公共交通創出事業	
内容	担当
○地域実情に沿った新たな公共交通が求められてきています。この課題を解決するために、地域での助け合い交通など、新たな公共交通と同時に雇用の創出を目指します。 ・地域の助け合い無償運送事業の検討 ・自家用有償運送事業の検討	総合政策課 地域振興課等
③ まちづくりと公共交通の一体化事業	
内容	担当

○市が取り組む様々な事業との連携を行うことで、まちづくりと一体となった公共交通の実現を目指します。

- ・高齢者の生きがい事業との連携推進
- ・健康事業等の連携推進
- ・小さな拠点づくり事業の推進

総合政策課
健康増進課
福祉対策課等

■施策3 “市民が主体！！” コミュニティ活性化プロジェクト

指標名	基準値（H30）	重要業績評価指標（KPI R7）
地域協議会設立	1 地区	4 地区
連携による地域ビジョンの策定数	1 地区	4 地区
連携による事業実施数	1 件	4 件
コミュニティ事業実施地区数	—	5 地区

① 地域コミュニティ形成促進事業

内容	担当
○各自治区単独では解決できなくなりつつある課題の解決のため、市民主役の新たなコミュニティ組織の設立を推進します。また、地域の課題を地域で解決していくという組織としての役割を担いながら、事業実施を通じて地域リーダーの育成を目指します。	地域振興課 総合政策課 関係課
・地域協議会の設立の推進 ・地域リーダー育成事業の推進	

② 地域ビジョンの作成・実現事業

内容	担当
○自分たちが住み慣れ親しんだ地域の将来像について考え、それぞれの地域でこれからの地域づくりについての話し合いや交流を深め、地域の実情に合った計画づくりを目指します。	地域振興課 総合政策課 関係課
・地域での集落点検及びアンケート調査の実施 ・地域ビジョン策定支援事業の推進	

③ いろんな団体とやってみよう！交流・連携事業

内容	担当
○地域づくりについての取り組み事例の紹介、他の地域や団体との意見交換や先進地視察など、地域と地域の交流、地域と産官学の連携で、地域に新しい風を吹き込むことにより、地域の活性化を目指します。	地域振興課 総合政策課 関係課
・産官学等の連携事業の推進 ・まちづくり講座の開設の推進 ・地域おこし協力隊事業の推進	

④ 由布コミュニティ（地域の底力再生）事業

内容	担当
----	----

○由布市には 150 の自治区があり、それぞれの地域の魅力や抱えている課題はさまざまです。そこで、それぞれの地域でこれからの地域づくりについての話し合い、交流を深め、地域の実態に合った地域づくりを支援します。 ・由布コミュニティ（地域の底力再生）事業の推進 ・地域おこし協力隊事業の推進	総合政策課
---	-------

■施策 4 地域へ飛び出せ！マイレージプロジェクト

指標名	基準値 (H30)	重要業績評価指標 (KPI R7)
マイレージ対象事業数	35 事業	50 事業
健康づくりリーダー派遣者数	366 人 (延べ)	700 人 (延べ)

① マイレージ対象拡大事業	
内容	担当
○市民が健康づくりに気軽に取り組むための環境を構築すること、健康づくりに取り組む市民の増加を目的とします。由布市の健康づくりに寄与すると考えられる多様な団体の取り組みに対し、幅広くマイレージ付与を認めます。また、対象年齢を拡大し、幼少期からの健康づくりの「行動」と「継続」を支援します。 ○市民参加のスポーツ活動や、社会ボランティア参加、行政活動参加等にもポイントの付与拡大を目指します。 ・マイレージ拡大事業の推進	健康増進課 総合政策課 関係課
② 地域で活躍支援事業	
内容	担当
○市民一人ひとりが役割を持ち、シニア世代を含めた幅広い層が地域で多数活躍できるように、健康づくりの場への人材派遣の仕組みづくりを目指します。また各々の自主性を認め、各種健康づくりリーダーや健康づくりに関するボランティアの地域での活動などの共助を支援します。また、関係団体及び市は、すべての市民が自分に合った効果的な健康づくりができるように情報提供を行います。 ・健康づくりリーダーの育成 ・健康づくりリーダーの派遣事業の推進 ・地域活動でのボランティアへの支援	健康増進課 関係課

■施策 5 地域とのつながり強化プロジェクト

指標名	基準値 (H30)	重要業績評価指標 (KPI R7)
大分都市広域圏連携事業実施件数	年 11 件	年 15 件
大学との連携実績件数	—	年 1 件以上

参加者数	—	400人
地域活動への由布高校参加人数 (観光コース)	延べ 91人	100人

① 大分都市広域圏推進事業	
内容	担当
○連携中枢拠点都市である、大分市との連携契約を締結し、人口減少社会においても有機的な連携による活性化を図る目的で広域ビジョンを作成し、施策の実現に取り組みます。 ・既存公共施設の総合利用の促進 ・職員の人事交流等の連携強化と人材の育成 ・周遊観光交通バス運行事業の推進	総合政策課 商工観光課
② 「地（知）の拠点」としての大学等との連携事業（COC+事業）	
内容	担当
○県内大学等との連携を推進し、教育、産業、福祉、医療など、さまざまな分野の課題解決を目指します。また、学生等が地域と協働して行うフィールドワークなどを促進することで地域活性化を目指します。 ・地域ブランディング PBL 演習の推進 ・大学との連携した事業の推進 ・地域おこし協力隊事業の推進	総合政策課 教育委員会 地域振興課
③ ゆふでの再会・出会い・ふれあい支援事業	
内容	担当
○Uターン希望者や独身者の出会いの場となるような同窓会・同級会等を開催することを目的として、由布市出身者が市内で開催するこれらの再会・出会い・ふれあいの会を開催することに対する支援を行います。	総合政策課 教育委員会 地域振興課
④ 由布高校との連携による地域活性化事業	
内容	担当
○高校生と地域とのつながり強化を目的として、各種地域活動への由布高校生参加促進を行います。	総合政策課 教育委員会 地域振興課

■施策6 高齢者等の見守りプロジェクト

指標名	基準値（H30）	重要業績評価指標（KPI R7）
ネットワーク事前登録者数	47人	150人
認知症サポーター養成数	4,893人	6,000人(累計)

① 高齢者等見守りネットワーク事業	
内容	担当
○地元企業や地域と連携をとり、高齢者の見守りや、徘徊等による行方不明者の早期発見のためのネットワークを作り、家族や本人が安心して暮らせるまちづくりを目指します。 ・協力機関の推進 ・事前登録の推進	福祉課 健康増進課 防災安全課等
② 認知症サポーター養成事業	
内容	担当
○認知症について正しく理解し、認知症の人やその家族を温かく見守る認知症サポーターを養成し、認知症の人や家族の人にやさしいまちづくりを目指します。 ・認知症サポーター養成講座の開設の推進 ・認知症キャラバンメイトの育成とフォローアップ	福祉課

用語解説

- ・**自主防災組織**=「自分たちの地域は自分たちで守る」という自覚、連帯感に基づき、自主的に結成する組織であり、災害による被害を予防し、軽減するための活動を行う組織のこと。
- ・**自家用有償運送事業**=自家用車両を活用して、有償で運行するもの。高齢者や障がい者の移送を行う「福祉有償運送」と、過疎地において地域住民の移送を行う「過疎地有償運送」がある。運行主体として、地方公共団体だけでなく、社会福祉協議会やNPO法人が行っている事例もある。
- ・**マイレージ**=「継続的な顧客へのサービス」を提供するためのポイントを集計するシステム
- ・**連携中核拠点都市**=総務省が推進する構想であり、地域において、相当の規模と中核性を備える圏域において市町村が連携し、コンパクト化とネットワーク化により、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し、活力ある社会経済を維持するための拠点を形成していくこと。大分市と由布市を含む7市町村で認定されている。
- ・**PBL学習**=（Project-Based Learning）とは、和訳では「問題解決型学習」であり、座学（講義形式教育）と一線を画すものです。

4 第 2 期における新たな視点（国との関係性）

国の新たな視点	内容	由布市での取り組み
（１）地方へのひと・資金の流れを強化する	◆将来的な地方移住にもつながる「関係人口」の創出・拡大。 ◆企業や個人による地方への寄附・投資等による地方への資金の流れの強化。	Ⅱ 由布市への新しい人の流れをつくる Ⅰ 由布市における安定した雇用を創出する
（２）新しい時代の流れを力にする	◆Society5.0 の実現に向けた技術の活用。 ◆SDGs を原動力とした地方創生。 ◆「地方から世界へ」。	Ⅱ 由布市への新しい人の流れをつくる ※アクションプラン
（３）人材を育て活かす	◆地方創生の基盤をなす人材に焦点を当て、掘り起こしや育成、活躍を支援。	Ⅲ 由布市での若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
（４）民間と協働する	◆地方公共団体に加え、NPOなどの地域づくりを担う組織や企業と連携。	Ⅳ 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
（５）誰もが活躍できる地域社会をつくる	◆女性、高齢者、障害者、外国人等誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会を実現。	Ⅳ 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
（６）地域経営の視点で取り組む	◆地域の経済社会構造全体を俯瞰して地域をマネジメント。	Ⅳ 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

※「国の新たな視点」令和元年 9 月、内閣府まち・ひと・しごと創生本部事務局作成資料抜粋

SDGsの推進内容



世界を変えるための17の目標	由布市での取組み内容
1) 貧困をなくそう	構想) 一人ひとりのちからを活かせるまちづくり
2) 飢餓をゼロに	構想) 一人ひとりのちからを活かせるまちづくり
3) すべての人に健康と福祉を	構想) 一人ひとりのちからを活かせるまちづくり
4) 質の高い教育をみんなに	構想) 人や文化を育むまちづくり
5) ジェンダー平等を実現しよう	構想) 人や文化を育むまちづくり
6) 安全な水とトイレを世界中に	構想) 豊かな環境の中で快適な暮らしが実感できるまちづくり
7) エネルギーをみんなにそしてクリーンに	構想) 豊かな環境の中で快適な暮らしが実感できるまちづくり
8) 働きがいも経済成長も	構想) 経済の循環から地域が潤うまちづくり
9) 産業と技術革新の基盤をつくろう	構想) 経済の循環から地域が潤うまちづくり
10) 人や国の不平等をなくそう	構想) 人や文化を育むまちづくり
11) 住み続けられるまちづくりを	構想) みんなで進める持続可能なまちづくり
12) つくる責任 つかう責任	構想) 経済の循環から地域が潤うまちづくり
13) 気候変動に具体的な対策を	構想) 豊かな環境の中で快適な暮らしが実感できるまちづくり
14) 海の豊かさを守ろう	構想) 豊かな環境の中で快適な暮らしが実感できるまちづくり
15) 陸の豊かさを守ろう	構想) 豊かな環境の中で快適な暮らしが実感できるまちづくり
16) 平和と公正をすべての人に	由布市民憲章
17) パートナリーシップで目標を達成しよう	由布市民憲章

※構想)：第2次由布市総合計画「基本構想」を核として、総合戦略を策定している。

アクションプラン

アクションプランは、国の交付金等を活用して由布市が取り組む事業を記載しています。各事業には「事業 KPI」を設定し、総合戦略に記載した施策の KPI と共に、PDCA サイクルに基づき、効果検証を行います。事業内容は、必要に応じ随時改訂していきます。

【国の交付金等】

○地方創生推進交付金

○地方創生拠点整備交付金

○企業版ふるさと納税制度

○地方拠点強化税制度

○その他関連制度等

・地域未来投資促進法・過疎地域等自立活性化推進交付金・山村活性化支援交付金

・重点「道の駅」交付金

※上記は制度の一部です

I 由布市における安定した雇用を創出する

事業名	事業概要	事業 KPI	事業期間
就農支援事業	新規就農者支援メニュー（農業大学就学補助等）を拡大し、新規就農者の確保、定住促進を推進する。また、農業法人等の経営基盤を強化し、新規品目の導入等を推進する。更に新規就農者や農業法人等の若い世代で「農業青年ネットワーク」を構築し、情報の共有や研修を行い、労働者の資質の向上を目指す。	研修先となる先進農家軒数 延べ 10 軒	R2.4 ～ R7.3
創業支援事業	由布市内で創業する意欲がある創業希望者を呼び込み、空き店舗等を活用した創業を支援することで市内経済の活性化を図る。	創業者件数 8 件/年	R2.4 ～ R7.3

II 由布市への新しい人の流れをつくる

事業名	事業概要	事業 KPI	事業期間
観光受入環境基盤整備事業	国内外の観光客へピクトグラム（絵文字）等を活用した案内標識の設置、Wi-Fi 環境の整備、「滞在型・循環型保養温泉地」としての拠点施設の充実に取り組みます。	年間観光客数：450 万人	R2.4 ～ R7.3
U I J ターン推進/関係人口創出事業	由布市には多くの魅力があるにも関わらず、生活環境の利便性を求め都市部への人口流出が増加しています。そこで、自然環境の豊かさなど、魅力を PR し、都市部からの移住を推進します。また、空き家バンク利用者等に対し、リフォーム費等を助成し、移住定住者の立場に立った一体的な移住定住支援体制の構築を行い、移住定住を促進します	移住定住施策を活用した移住定住者数：年 45 人	R2.4 ～ R7.3
日本型クアオルト推進事業	日本型クアオルトは、日本の風土や社会風習・伝統文化に適合し、様々な地域資源を活用しながら、医科学的な裏付けを持つ健康づくりプログラムを提供する滞在型で質の高い生活環境を有した健康保養地と位置付けられています。日本クアオルト協議会加盟自治体と連携し、日本型クアオルトの普及・拡大を目指します	クアオルトプログラム数 2 事業（R7 年度時点）	R2.4 ～ R7.3

Ⅲ 由布市での若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

事業名	事業概要	事業 KPI	事業期間
子どもの居場所づくり事業	既存公共施設の利活用等の中で、安全で安心して過ごせる子どもの居場所づくり（児童館、放課後児童クラブ、子育て支援センター、図書館、公園施設等）の充実・拡充を推進します。	22施設	R2.4 ～ R7.3
地域と協働した学校づくり推進事業	学校・家庭・地域が連携した取組を推進し、コミュニティ・スクールや、チーム学校の推進により、教育課題の解決を目指します。また、地域人材の活用等により、地域全体で教育する体制づくりを推進します。	「由布の学び検定」の実施人数：80人	R2.4 ～ R7.3

Ⅳ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

事業名	事業概要	事業 KPI	事業期間
地域コミュニティ形成促進事業	各自治区単独では解決できなくなりつつある課題の解決のため、市民主役の新たなコミュニティ組織の設立を推進します。また、地域の課題を地域で解決していくという組織としての役割を担いながら、事業実施を通じて地域リーダーの育成を目指します	地域協議会設立：4地区	R2.4 ～ R7.3
地域で活躍支援事業	市民一人ひとりが役割を持ち、シニア世代を含めた幅広い層が地域で多数活躍できるように、健康づくりの場への人材派遣の仕組みづくりを目指します。また各々の自主性を認め、各種健康づくりリーダーや健康づくりに関するボランティアの地域での活動などの共助を支援します。また、関係団体及び市は、すべての市民が自分に合った効果的な健康づくりができるように情報提供を行います。	健康づくりリーダー派遣者数：700人（延べ）	R2.4 ～ R7.3

由布市 まち・ひと・しごと創生

Yufu — City・・・第2期由布市総合戦略



編集：大分県由布市 総合政策課